

# アジア情勢の急変と再編

— 危機は連動するか —

中 嶋 嶺 雄



タイのウタバオ空軍基地を引き揚げる米軍機 WWP

はじめに

多くのアジア諸国にとって、ブロンベン、サイゴンの相次ぐ陥落がもたらした衝撃は確かに深く重い。長期抗戦型の民族解放戦争に対するアメリカの力の限界が明らかになり、大國間の緊張緩和が地域紛争をなら解決することなく、むしろ国際的な「危機」の連動性が注目されたのであるか

ら、多くのアジア諸国がこの期に及んでドミノ理論の悪夢に呼びさまされたとしても、故なしとしないところである。

「ドミノの駒を立てて一列に並べる。その末端の一つを倒せば、その衝撃で駒は次々と倒れ、またたく間に最後の駒まで倒れてしまう。」では、かつて一九五四年に、アジアの冷戦構造が定着するなかで、アイゼンハワー米大統領が語ったこの「ドミノの駒」のたとえは、今日でも依然として妥当性をもち得るのであるか。衝撃的なインドシナ後の情勢のなかで、フィリピンの対中国交やタイの「アメリカ離れ」に示されるように、ASEAN諸国が自らの安全を求めて中立化志向をさらに強めつつあるとき、台湾や韓国は今後どのような方向を歩むのであろうか。

ドミノ理論的な「危機」の連動性をセンサーショナルに鼓吹する前に、われわれはいまアジアの情勢を冷静に見つめてみなければならぬ。私は

たまたま、去る四月下旬から五月上旬にかけて、香港を振り出しに東アジアの諸地域を訪問する機会を得たので、今回の旅行体験をもふまえながら私なりのささやかな展覧を試みてみたい。

## アメリカの選択的公約と キッシンジャー外交

去る六月六日から八日にかけて、タイ南部のウタバオ基地からは、一六機のB52が次々と天空に消えていった。「黒い怪鳥」と呼ばれた米空軍の戦略爆撃機は、こうして撤収を完了したのである。この撤収によってアジア太平洋地域に常駐するB52はグアム島アンダーソン基地の一四機のみとなったが、アジアにおける米軍勢力の象徴的存在としてベトナム戦争の最盛時には八〇機を超えたB52がついにアジア大陸から去って行ったこと

は、やはり印象的な出来事であった。

もとより、このようなアメリカの軍事防衛ラインの後退は、そのままアメリカのアジアに対する軍事防衛上のコミットメントの終焉を意味するものではない。それどころか、アメリカはサイゴン失陥後の流動するアジア情勢をとらえて、しきりにアメリカのアジアに対する軍事防衛上の公約を再確認する姿勢を示した。すなわち、五月五日の記者会見でシュレシンジャー米国防長官は、日本、韓国、フィリピン、タイ、台湾などに言及して防衛公約を語り、同日、キッシンジャー国務長官もNBCテレビの番組で、米韓相互防衛条約の破棄はあり得ないことを強調した。翌五月六日にはフォード大統領が記者会見で「私の政策の目的は、従来よりも強いきずなを韓国と結ぶことであり、台湾に対するわれわれの公約を再確認することであり、そしてインドネシア、フィリピンおよび他の太平洋諸国と緊密に協力することである」と締めくくった。

### 米、進退両難の立場

アメリカのこれら一連の対アジア新防衛構想を要約すれば、アメリカは基本的には、日本、フィリピン、インドネシア、豪州、ニュージラランドの太平洋地域にその最終的防衛ラインを構想しつつも、当面は韓国、台湾をとくに重視し、タイ、マレーシア、シンガポールはその圏外に置くかに

見える。インドシナ半島に隣接し、最近「アメリカ離れ」の姿勢を進んで示そうとするタイについて、アメリカが選択的公約の圏外にこれを置いたとしても、もはや不思議ではなからう。一方、シンガポールは、右のようなアメリカの姿勢を読みとったがゆえに、五月中旬に訪米したリー・クアンユー首相はアメリカの防衛公約への深い疑念を表明したようにも思われる。

いづれにせよ、アメリカとしては、インドシナ後のアメリカへのクレディビリティの低下を、必ずしもベトナムでの「敗北」の結果とは考えず、むしろ五万六〇〇〇のアメリカ青年の命を犠牲にしたがゆえに、自らの統治能力をもたない政府に対しては、いかに「親米反共」政権であろうと今は支援し得ないという教訓を得たのであった。したがって、そのような無能な政権の内部崩壊による混乱には二度と関与しない代わりに、同盟国に対する直接的な侵略や挑発に対しては断固たる報復措置をとるという姿勢を示す必要があった。この点で、マヤゲズ号事件に対するアメリカの強力な対応は、アメリカ世論の支持を背景にしたアメリカの力のデモンストレーションであったとともに、右のようなアメリカの姿勢を知らせるための見せしめであったともいえよう。

伝えられるところによると、五月十三、十四日の国家安全保障会議(NSC)では、マヤゲズ号救出作戦に関して強硬策を唱えたキッシンジャー

国務長官と慎重論のシュレシンジャー国防長官とが対立した末に、キッシンジャー長官の作戦がフォード大統領によって採択されたのだという『読売新聞』五月十六日付)。もしも、このストーリーが事実だとすれば、キッシンジャー長官をしてこのような果敢な策をとらせた背景には、アメリカ国内におけるキッシンジャー外交批判の高まりがあったことは否めない。この点で「米外交混迷の原因は何か」と題する『USニューズ・アンド・ワールド・リポート』誌(四月二十八日号)の論説は、きわめて厳しいキッシンジャー外交批判に終始していた。

「キッシンジャー長官は、自分から中東の復讐外交に足をとられて、時間を浪費するという誤りを犯した。これを遂行するためには、他の外交問題をないがしろにしなければならなかった。いまインドシナで起きつつある事態は、キッシンジャー長官と国務省が問題をないがしろにしてきたことによる必然の結果だ。……にもかかわらず、いまキッシンジャー長官はベトナムでの失敗の原因を議会におっかぶせようとしている。」

このような経緯のうちに、アメリカは今日、これ以上アジアで後退することはできないという進退両難の立場に立たされることとなった。したがってわれわれは、このアメリカの立場を、今日のアジアの流動と再編の過程を考える場合の基本前

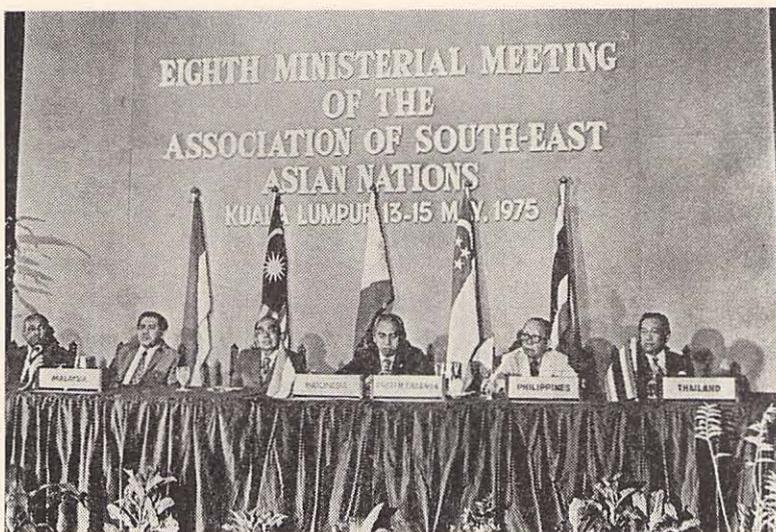
提にしなればならない。

## インドシナ後の情勢と 中ソ対立の波紋

もちろん、右のようなアメリカのアジア防衛に  
関する再保証の姿勢にもかかわらず、アジア諸国  
の対米信頼感がインドシナでの事態をまのあたり  
にして急速に低下した事実は否めない。タイの駐  
留米軍撤退要求や北朝鮮との国交樹立、近い将来  
の対中国交への動きは、この国がインドシナ後の  
情勢に急テンポで必死に対応しようとしているこ  
とを示しており、対中・対ソ同時国交を唱えてき  
たフィリピンが、この六月九日にマルコス大統領  
夫妻の訪中によって中比国交を樹立したのも、イ  
ンドシナ後の情勢に備えるための重要なステップ  
であった。しかも、このような動きは、去る五月  
十三日から十五日までクアラルンプールで開かれ  
たASEAN外相会議によって域内の合意を得た  
ものであり、ASEAN外相会議が域内諸国と新  
生インドシナ諸国との友好関係の樹立を将来の優  
先的な課題として、いち早く提起したこととも  
に、ASEAN諸国の今後の方向を示唆するであ  
ろう。

もとより、同じく対中接近を試みたタイとフィ  
リピンにしても、それぞれの内政的状况には大き

クアラルンプールでのASEAN外相会議 PANA



な違いがあり、アメリカの選択的公約のポジシ  
ョンも異なっている。しかし、これら両国がともに  
反政府ゲリラ勢力をいざれも「中国の影」として  
かかえていることは、とくにインドシナ後の情勢  
のなかでは無視できないところであり、対中接近  
はこうした内政上の「弱み」をカバーするための  
外交的知恵であり、中国による「革命の輸出」を

避けるためのリスクの多い保険でもあるのだ。

### 拡大する中ソ対立

では一方、このようなアジア情勢の新展開は、  
中国にとって当面どのような意味をもつのであ  
るか。「天下大乱」の世界認識に立脚して第三世  
界との連帯を誇示してきた中国にとって、最近の  
アジア情勢は一見、きわめて意義のある歴史的な  
展開であるかにみえるのだが、状況が決してそれ  
ほど単純ではないところに今日の重要な問題点が  
あろう。

ブノンペン、サイゴンが陥落したのち、インド  
シナの民族解放戦争を担ってきた主体勢力の実像  
は徐々に明らかになってきた。カンボジアにおい  
てはカンブチア民族統一戦線の中核がシアヌーク  
殿下とその配下の勢力ではなくして、いわゆるク  
メール・ルーージュであったことが明白になり、シ  
アヌーク殿下はいまだにブノンペンに凱旋するこ  
とができないでいる。サイゴンを一挙にして陥落  
に追い込んだベトナム解放勢力の主力軍がPRG  
ではなく、北ベトナム正規軍であり、いまやベト  
ナム戦争の指導勢力とベトナム統一の中心的な担  
い手がベトナム労働党であることはますます明瞭  
になりつつある。このことは一般には、ハノイの  
背景に強い連帯を保つソ連の影響力を高めるだろ  
うと思われるがゆえに、中国の懸念は大きい。

今日の中ソ対立は、インドシナ半島の劇的な情

勢転換にもかかわらず、双方の根深い対立状況をなんら変化させ得なかつたばかりか、むしろ情勢の流動性ゆえに、今日、よりグローバルな次元において拡大、発展しつつあるのであり、いわゆる「覇権」問題をめぐる中ソ双方の抗争もこのことを示している。「反チュー、反ロン・ノル、反米の戦争は終わったが、この地域を舞台とする中ソの競争は当面終わりそうもない。したがって、紛争の場というインドシナ半島の汚名も当分消えないだろう」(ハーベイ・ストックウイン「ドミノ理論は本当か」、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七五年四月二十五日号)という観測が存在するゆえんである。この点で、去る六月九日付の英『タイムズ』紙社説も述べているように「ベトナム戦争での共産側の勝利は、中国に新しい問題を投げかけている。それはまさに、一九四九年に中国で共産党が勝利した結果、スターリンが直面した問題と同じものだ」といえるのかもしれない。

### 自主路線を強調するハノイ

こうした事情があるだけに、中国としては、四月十八日付『人民日報』社説「歴史性をもった偉大な勝利」は、カンボジアでの勝利を評して「この勝利は、被抑圧民族と人民の闘争のために輝かしい手本を示し、新たな経験を提供した」と語り、次いでサイゴン陥落については、五月一日付

『人民日報』社説「世界的意義をもつ偉大な勝利」が「ベトナム人民は立脚点を武装闘争に置き、戦場では敵を断固撃退し、談判のテーブルでは原則的闘争を堅持した」と強調したのち、五月二十日付『人民日報』社説「光り輝く歴史的文献」は、一九七〇年五月二十日の毛沢東声明「全世界の人民は団結してアメリカ侵略者とそのあらゆる手先を打ち負かそう!」の五周年に際し、毛沢東声明の正しさを力強くたたえて、中国の路線こそインドシナ人民によって実践された正しい路線であったことを印象づけようとした。

だが、中国がこのような立場を堅持しているにもかかわらず、ベトナム側の反応は微妙なズレを隠そうとはしない。五月三日の北京におけるベトナム戦勝祝賀集会でのチャン・ビン南ベトナム代理大使やグエン・チョン・ビン北ベトナム大使の発言は、中国のみならず「その他の社会主義国」の援助に必ずふれ、しかも「安定した革命根拠地」ハノイの存在こそ勝利の源泉であったことを強調している。

この点は、去る六月十一日、日本人記者団と会見した北ベトナム対外文化連絡委員会のブー・コク・ウイ委員長代理の発言にも明瞭であり、「ベトナム完全解放の勝利の最大の理由は、正しい指導路線を人民に示すことのできる党(労働党)の存在にあった」とするウイ委員長代理は、さらに明白に「人民戦争のよく知られた一つの形として

南ベトナム解放祝賀式典で、サイゴン市民の歓呼にこたえるレドクト北ベトナム中央委副議長(中央)とグエン・フー・ト南ベトナム民族解放戦線議長(その左) 5月15日 PANA



『農村から次第に都市を包囲して行く』という戦術がある。しかし今回の場合、われわれはこの手段をとらなかつた。いきなり中心をたたく戦術をとる方がよいと判断した。これも党の重大な決定であった。われわれの経験を学びたい世界の人民に、この『正しい路線を進める党』の問題を特に強調したい」(『朝日新聞』六月十二日)と述べて、「農村から都市へ」の毛沢東戦略を排したこ

とをあからさまに訴えている。

### 流動的なインドシナ後の情勢

ここに至って、中国の立場の困難さは明瞭になるが、最近の中国がアジア情勢の急変のなかで、再びタイ、フィリピン、ビルマ、インドネシアなどの革命勢力に対する声援を再開し（四月二十九日付のマラヤ共産党成立四五周年記念の中国共産党中央委員会の祝電、五月十四日付『人民日報』の「タイ人民の声」）に関する記事、五月二十一日付『人民日報』のビルマ共産党主席、同書記長の「英雄的な犠牲」に対する弔電、五月二十三日付『人民日報』のインドネシア共産党成立五周年記念に対する祝電など、これらの共産党が「農村から都市を包囲する」毛沢東路線を堅持して闘っている旨を強調しているのは注目に値する。

だが、バンコクのアメリカ大使館がこのほど配布した「第三五パテト・ラオ、第九五北ベトナム混合同司令部」と題する文書が示唆しているように、タイのゲリラ勢力も基本的にはハノイによって指導されていることが事実だとするならば、問題はさらに複雑化してゆくであろう。一方、国家外交の次元では、中比国交の際にもみられたように、ソ連のアジア進出を意識するあまり、在比米軍の撤退にも言及し得ない中国の立場は今後さらに難しくなるのではなからうか。

こうして、インドシナ後の情勢は、そこに中ソ

対立やハノイと北京との微妙な関係を映し出しながら、今後もきわめて流動的な動きを示しそうである。

### 台湾と韓国

右のように、インドシナ情勢の急変は、その衝撃的な展開にもかかわらず、事態を冷静かつ綿密に分析してみると、インドシナ半島の将来の復興と建設の問題を含めて、インドシナ半島自身になお多くの課題が存在することが明白になる。

このような展望を抜きにして「危機」の連動性のみをセンセーショナルに強調することは、リアリティをもたないことになる。

#### 孤立深める台湾

周知のように、蒋介石死後の台湾は、最近の中比国交や近く予想される中タイ国交の結果、国際的にはますます孤立化せざるを得ないであろう。

いまやアメリカと韓国以外では、中南米やアフリカの諸国など二十数カ国が台湾と外交関係をもっているにすぎない。だが、このような外交上の孤立は、すでに台湾の将来にとって十分織り込み済みであり、台湾当局は、いつの日か訪れるであろう米中国交樹立の日にも備えつつ問題を考えているように思われる。台湾の代表的なタブ「長寿」に刷り込まれている「変に処して驚かず

（處変不驚）」の一句が、そのことを物語るかのようだ。

ところで、米台関係についてであるが、今秋に予想されるフォード大統領の訪中によって、米台関係に決定的な変化が起きはしないかという懸念は、広く深刻に存在していたといえよう。フォード訪中がニクソン訪中のような「成果」をもたらすためには、米中国交の樹立か、少なくとも米中上海コミュニケーションの線に沿った在比米軍の撤退完了が必要であることは一般にも予想されていたところである。それだけに、フォード大統領が本来二月の外交教書で台湾に全く言及しなかったことは、いよいよそのような時期が近いことを示唆したという意味で、台湾にとってやはり衝撃であり、あるいはアメリカは、本年初頭の時期に、近い将来におけるアメリカのそのような選択について台湾側に打診したのかもしれない。

親米派の代表といわれる宋美齡夫人の激しい対米批判論文「『それを語るな』——だがわれわれは語らねばならない」が、三月六日および七日付『中央日報』に連載され、四月初旬には蔣経国行政院長がロケット、ミサイルの国産化推進を強調したことなどは、あるいは右のような事情を背景にしていたのかもしれない。

だが、蒋介石の死とそれに引き続いたインドシナ情勢の急変は、アメリカの対台湾政策の変化の幅を著しく縮める方向に作用したといえよう。す



蔣 經 国

なわち、蔣葬儀に参加したロックフェラー副大統領は、たとえフォード大統領個人の代理という資格であったにせよ、台湾支持の大統領メッセージを伝えることとなったし、インドシナ情勢の変化は、すでに述べたように、アメリカがアジアでの公約について、今日これ以上の修正を試みることを困難にしてみました。もとより、米中間の経済関係は依然として緊密であり、こうして当面「一つ半」の中国政策（『ニューヨーク・タイムズ・マガジン』一九七五年四月六日）が継続するであろう。

石油ショックや国内の一〇大建設の影響で悪化した台湾経済が最近持ち直してきたことも、プラスして、台湾の「生存の戦略」が当面大きな変更を被るようなことはないように思われる。

### 国民総動員体制の韓国

韓国は今日、朴大統領が発した緊急措置第九号のもとにある。アジアの「危機」の連動性が叫ば

れていた矢先の金日成訪中と四月十八日の北京での金日成演説を契機にして、反共・総力安保の国民総動員体制が急遽形成された。朴政権の強権政治を激しく非難して反政府運動を続けてきた野党や学生たちまでがこの総動員体制に結集した状況は一般には理解に苦しむところであり、そこには虚偽を感じたとしても無理なきところであろうが、朝鮮戦争時の生身の体験をもつ韓国民衆にとつては、それが虚偽どころではないところに問題の根深さがある。この点で政府の弾圧に抗議していたリベラルなジャーナリストたちが、インドシナ「共産化」の恐怖を語るその心理を理解しなければならぬ。

私は今回の旅行で板門店の非武装地帯をも訪れて、三八度線のもつ意味の重さを改めて認識したが、同時にわれわれとしては、今日の朝鮮半島的情勢はインドシナ半島と大きく異なっていることを冷静に見てゆかねばならないであろう。

第一に、朝鮮戦争の経緯とその悲劇的な体験はアジアの三〇年戦争の終結点としての今日のインドシナ半島のそれとは本質的に異なるがゆえに、韓国においてゲリラ戦争が持久職的に展開される余地は少ないであろうし、地理的条件からしてもその可能性は少ないであろう。

第二に、北の直接攻撃に対しては、米軍の強力な報復という抑止力が今日でも有効である。

第三に、工業化と農業の近代化の水準がインド

シナ半島とは本質的に異なっていることも忘れてはなるまい。

第四に、しかしきわめて決定的な要因としては、米中ソ三大国が今日、朝鮮半島のバランスを崩そうとは考えていないことである。ここに金日成訪中によって逆に明らかになった中国と北朝鮮との分岐の根もあるものであり、事態の変化によって北東アジアにもソ連の影響力がこれ以上拡大することを恐れる中国は、金日成の「挑発」に乗ろうとはしなかったのである。イギリスの『エコノミスト』（五月二十四日—三十日号）論説が述べていたように、たとえ北側にベトナム戦勝に連動した武力南進の意図があったとしても、「金さん、いまはだめ」なのであった。

このように見てくると、「次は朝鮮半島だ！」として「危機」の連動性を不用意に強調することは、朴政権の内政的立場からしても、かえって朝鮮半島の緊張をおおることになりかねないといえよう。われわれとしてはむしろ、内政的に硬化の度を強めつつある韓国が、対中・対ソ外交への本格的な考慮を進めつつある点に注目すべきであり、朝鮮半島の安定のためにも、わが国がより以上の対中・対ソ外交能力とフリー・ハンドを確保しておくことの必要性を認識しなければならない。その意味でも、当面の「覇権」問題は日本外交にとって軽々に扱いて得ない重大問題だといえるのである。

（東大助教授）

# 世界週報

7月1日号

1975

大正9年10月9日 第3種郵便物認可  
昭和29年2月19日国政要誌特別扱承認誌  
第2736号 第56巻 第26号 通巻第2695号  
昭和50年7月1日発行(毎週大曜日発行)

時事通信社

中東和平への二つの提案(上) **平和をもたらす国際的ワク組み**

佐伯喜一 / ジグネフ・ブレジンスキー / フランソワ・デュシェヌ

アジア情勢の急変と再編—“危機”は連動するか 中嶋嶺雄

固い中国の“覇権反対”姿勢—難航する日中平和友好条約交渉 星野元男

ザルツブルクでのフォード・サガト会談



フォード政権の中東戦略  
— 離外交と和平機成田邦夫